

平成26年度

**柳川市財務諸表
説明資料**

平成27年 8月

総務部 財政課

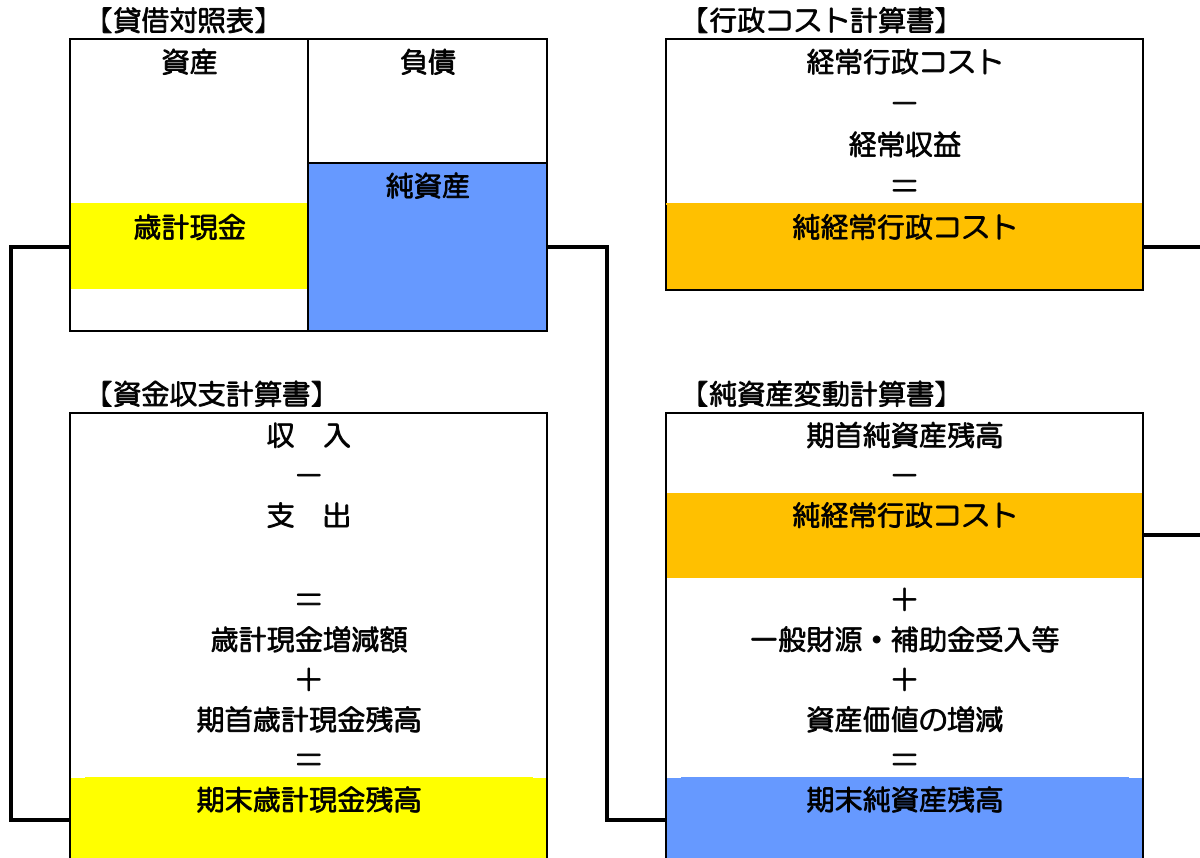
目 次

1. 財務諸表とは	P 1
2. 普通会計ベースの財務諸表の説明・分析	P 2
① 貸借対照表	P 3
② 行政コスト計算書	P 8
③ 資金収支計算書	P10
④ 純資産変動計算書	P11
3. 連結財務諸表について.....	P14

平成26年度 柳川市財務諸表

1. 財務諸表とは

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の4表のことをいいます。これら4つの表は、下図のとおり相互に関連を持っています。



①貸借対照表

- 地方公共団体の財政状態を資産、負債、及び純資産により明らかにします。
- 地方公共団体が保有する資産（道路・水路等のインフラ、庁舎・学校校舎・市民会館等の施設）を、どのような財源から調達したかを表します。
- 「資産＝負債＋純資産」という関係が成り立ち、資産＜負債の場合は赤字となります。

②行政コスト計算書

- 行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- コストには、減価償却費や退職手当（退職給与）引当金等が計上されます。
- 「経常行政コスト－経常収益（使用料・手数料等）＝純経常行政コスト」という関係が成り立ち、純経常行政コストは、原則として一般財源（市税、交付税等）や補助金受入等で負担されます。

③資金収支計算書

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末の資金残高を計算します。
- ・資金の調達原泉（税込・公債・補助金等）及び用途（人件費・資産整備・公債の償還）を明らかにします。

④純資産変動計算書

- ・貸借対照表にある「純資産」が、1年間にどのように変動したかを表します。
- ・財源の調達原泉及び財源の用途を明らかにします。
- ・一般財源や補助金が行政コストを上回れば、純資産は増加します。

□ 財務諸表の作成にあたって

本市では、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデル（いわゆる「総務省改訂モデル」）に基づく財務書類作成要領」に則って作成しました。

【参考】総務省改訂モデルの特徴

執行（歳入・歳出）の取扱	決算統計からの組み換え →段階的に、複式簿記を導入
固定資産の算定方法	過去の建設事業費の積上げにより算定 →段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法	売却可能資産は時価評価
台帳整備	段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先

- ① 作成基準日は平成27年3月31日現在とし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。
- ② 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は、原則含まれていません。しかし、売却可能資産については、昭和43年以前の資産も計上しています。
- ③ 住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方自治体の財務諸表と、民間企業の財務諸表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

2. 普通会計ベースの財務諸表の説明・分析

（※）普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、平成26年度における本市の普通会計は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等特別会計
- ・公共用地先行取得等特別会計

① 貸借対照表

(1) 用語の説明

【資産の部】

・有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

(i) 減価償却開始年度

取得年度の翌年度から開始

(ii) 耐用年数の変更【主なもの】

「農林水産業費」	林道	48年
	海岸保全	30年
「土木費」	道路	48年
	海岸保全	30年
	都市計画（街路）	48年

(iii) 資産形成費用のうち事業費支弁人件費など、資産を取得するために直接要したと認められない費用は、資産計上額に含めません。(本市は平成19年度分から控除。)

(iv) 売却可能資産の計上

平成26年度末時点における売却可能資産の時価評価額を計上しています。

・投資等

公益法人等への出資金、貸付金、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

・流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

・固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる平成27年度償還予定額を除いた額を地方債の欄に計上しています。

また、基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金の推計額及び本市から退職手当組合に対する負担金累計額と、退職手当組合から本市への給付金累計額の差額を退職給与引当金に計上しています。

・流動負債

基準日における市債残高のうち平成27年度償還予定額と、賞与引当金（平成27年6月賞与支給額の4/6）を計上しています。

【純資産の部】

・国庫支出金・県支出金

有形固定資産の形成に充てられた国、県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。

・一般財源

資産と負債の差である純資産から、国・県支出金を差し引いた額を計上しています。

(2) 平成26年度末の状況

平成26年度末の本市の貸借対照表における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

資産の部	【平成26年度】	【平成25年度】
有形固定資産（土地、建物等）	997 億円（84.4%）	978 億円（83.6%）
投資等（基金等）	75 億円（6.3%）	86 億円（7.3%）
流動資産（現金・預金等）	110 億円（9.3%）	106 億円（9.1%）
合 計	1,182 億円	1,170 億円

負債の部	【平成26年度】	【平成25年度】
固定負債（地方債等）	359 億円（91.8%）	356 億円（92.0%）
流動負債（地方債償還金）	32 億円（8.2%）	31 億円（8.0%）
合 計	391 億円	387 億円

純資産の部	【平成26年度】	【平成25年度】
公共資産等整備国県補助金等	227 億円（28.7%）	226 億円（28.8%）
公共資産等整備一般財源等	656 億円（82.9%）	652 億円（83.3%）
その他一般財源	△92 億円（△11.6%）	△95 億円（△12.1%）
資産評価差額	0 億円（0.0%）	0 億円（0.0%）
合 計	791 億円	783 億円

- ① 昭和44年度から平成26年度までに形成された資産合計は1,182億円、一方、負債合計は391億円であり、その差である純資産合計は791億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産や売却可能資産が997億円で、資産合計の84.4%を占めています。合併時の各地域振興基金全額繰入や、平成25年度に国庫交付金を元に造成したまちづくり振興基金の繰入を行ったことにより、特定目的基金が11億減少しています。
- ③ 負債の部では、地方債、長期未払金、退職手当引当金等の固定負債が合わせて359億円で、負債合計の91.8%を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額の29.8億円及び賞与引当金の2.3億円となっています。
- ④ 純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等（純資産として計上された公共資産整備のうち国県補助金等の投入累計額）が合わせて227億円（全体の28.7%）、公共資産等整備一般財源等（純資産として計上された公共資産整備のうち一般財源の投入累計額）が656億円（全体の82.9%）、その他一般財源等が△92億円（全体の△11.6%）を占めています。

【補足説明】純資産の部 その他一般財源がマイナスになる理由

資産形成が伴わない負債が存在し、その支払に対する積立がなされていないためです。

例えば、臨時財政対策債を起債し、経常的支出に充てた場合、貸借対照表上では以下のとおりとなります。

[資産の部]	[負債の部]	地方債	200
0	[純資産の部]	その他一般財源等	△200

このような負債は、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、その他一般財源等のマイナスとして表示されます。

□ 有形固定資産世代間負担割合

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、その資産形成に充てられた財源である純資産と、負債における地方債の割合を見ることによって【表1】のとおり、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表1】

区分	平成26年度	平成25年度
これまでの世代で負担したものの	65,800百万円 (66.0%)	64,639百万円 (66.1%)
将来の世代で負担するもの (平成26年度末起債残高)	33,857百万円 (34.0%)	33,148百万円 (33.9%)
公共資産 合計	99,657百万円	97,787百万円

□ 純資産構成比

企業の財務分析における自己資本比率に相当する純資産構成比率を見ることによって、【表2】のとおり、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表2】

区分	平成26年度	平成25年度
純資産 【A】	79,051百万円	78,286百万円
資産 【B】	118,176百万円	117,026百万円
純資産構成比率【A】 / 【B】	66.9%	66.9%

□ 市民一人あたりの将来の財政負担

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより【表3】のとおり、市民一人あたりの将来負担額を表すことができます。

【表3】

区分	平成26年度	平成25年度
地方債現在高 (翌年度償還予定額含)【A】	33,857百万円	33,148百万円
年度末住民基本台帳人口【B】	69,084人	69,846人
市民1人あたり将来負担額 【A】 / 【B】	490千円	475千円

(3) 貸借対照表経年比較

過去から現在に至る資産の形成や資金の調達状況など、バランスシートにおける各種データを【表4】のとおり経年比較・分析することにより、財政運営の推移や特徴をより細やかに把握することができます。

【表4】

(単位：千円)

借方	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	A	市民 1人当たり	B	市民 1人当たり	A-B	市民 1人当たり
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	44,078,806	638	42,445,947	608	1,632,859	30
②教育	27,846,429	403	27,166,353	389	680,076	14
③福祉	2,572,203	37	2,673,017	38	△ 100,814	△ 1
④環境衛生	3,344,706	48	3,444,533	49	△ 99,827	△ 1
⑤産業振興	14,507,033	210	14,770,533	211	△ 263,500	△ 1
⑥消防	1,456,689	21	1,424,898	20	31,791	1
⑦総務	4,827,673	70	4,855,614	70	△ 27,941	0
有形固定資産合計	98,633,539	1,428	96,780,895	1,386	1,852,644	42
(2)売却可能資産	1,023,355	15	1,005,624	14	17,731	1
公共資産合計	99,656,894	1,443	97,786,519	1,400	1,870,375	43
2 投資等						
(1)投資及び出資金						
①投資及び出資金	3,306,447	48	3,280,205	47	26,242	1
②投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	3,306,447	48	3,280,205	47	26,242	1
(2)貸付金	19,247	0	21,250	0	△ 2,003	0
(3)基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0
②その他特定目的基金	3,208,897	46	4,339,412	62	△ 1,130,515	△ 16
③土地開発基金	684,798	10	684,798	10	0	0
④その他定額運用基金	4,000	0	4,000	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	3,897,695	56	5,028,210	72	△ 1,130,515	△ 16
(4)長期延滞債権	416,064	6	420,475	6	△ 4,411	0
(5)回収不能見込額	△ 110,172	△ 2	△ 111,728	△ 2	1,556	0
投資等合計	7,529,281	109	8,638,412	124	△ 1,109,131	△ 15
3 流動資産						
(1)現金預金						
①財政調整基金	5,593,248	81	5,504,512	79	88,736	2
②減債基金	4,033,014	58	3,294,916	47	738,098	11
③歳計現金	1,286,869	19	1,723,832	25	△ 436,963	△ 6
現金預金計	10,913,131	158	10,523,260	151	389,871	7
(2)未収金						
①地方税	93,809	1	98,070	1	△ 4,261	0
②その他	20,958	0	18,516	0	2,442	0
③回収不能見込額	△ 38,461	△ 1	△ 38,821	△ 1	360	0
未収金計	76,306	1	77,765	1	△ 1,459	0
流動資産合計	10,989,437	159	10,601,025	152	388,412	7
資産合計	118,175,612	1,711	117,025,956	1,675	1,149,656	36

貸方	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	A	市民 1人当たり	B	市民 1人当たり	A-B	市民 1人当たり
【負債の部】						
1 固定負債						
(1) 地方債	30,878,730	447	30,217,689	433	661,041	14
(2) 長期未払金		0				
①物件の購入等	0	0	98,791	1	△ 98,791	△ 1
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	0	0	98,791	1	△ 98,791	△ 1
(3) 退職手当引当金	5,035,865	73	5,265,188	75	△ 229,323	△ 2
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	35,914,595	520	35,581,668	509	332,927	11
		0				
2 流動負債		0				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,978,007	43	2,930,338	42	47,669	1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	232,287	3	227,912	3	4,375	0
流動負債合計	3,210,294	46	3,158,250	45	52,044	1
		0				
負債合計	39,124,889	566	38,739,918	555	384,971	11
【純資産の部】						
1 公共資産等整備国県補助金等	22,670,210	328	22,561,127	323	109,083	5
2 公共資産等整備一般財源等	65,557,640	949	65,227,866	934	329,774	15
3 その他一般財源等	△ 9,177,127	△ 133	△ 9,502,955	△ 136	325,828	3
4 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
		0				
純資産合計	79,050,723	1,144	78,286,038	1,121	764,685	23
		0				
負債・純資産合計	118,175,612	1,711	117,025,956	1,675	1,149,656	36

② 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間(一会計期間)における経営成績を報告する財務書類です。企業では、「収益－費用＝利益」という式が成り立ち、収益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設等の将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけでなく、登録・証明、社会保障、ごみ処理等の人的サービスや給付サービスなど、資産としては残らない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたって、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけではなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

□ 行政コスト計算書の作成にあたって

① 計上コストの範囲

現金の支出だけではなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

② 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次のように、4つに分類しています。

ア 「人にかかるコスト」・・・人件費、退職給与引当金、賞与引当金

イ 「物にかかるコスト」・・・物件費、維持補修費、減価償却費

ウ 「移転支出的なコスト」・・・社会保障給付、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金等

エ 「その他のコスト」・・・公債費等(利子分のみ)、回収不能見込計上額

(2) 平成26年度の状況

1 平成26年度における本市の行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いた、経常行政コストの総額は約255億円となっており、そのうち、最も大きいのが社会保障給付約72億円(28.1%)、次に特別職、議員、職員等の人件費が約42億円(16.3%)、次に減価償却費が約38億円(14.9%)となっています。

2 行政目的別にみると、福祉に係るコストが約113億円(44.3%)と最も多く、扶助費が大きな割合を占めており、年々増加傾向にあります。次に産業振興に係るコストが約32億円(12.4%)と多く、水路等の取得財産にかかる減価償却費や補助金等(各種団体等に対する負担金、

補助金)が多くなっています。また、教育に係るコストが約28億円(11.0%)となっており、主に物件費、学校校舎・社会教育施設等の減価償却費が占めています。

- 3 これらの経常行政コストに対して経常収益は総額約10.4億円で、その内訳は受益者等からの使用料、手数料等が約3.8億円、分担金・負担金・寄附金が約6.6億円となっています。寄付金が平成25年度の0.2億円から1.1億円へと増加したことで、経常収益も増加しています。

□ 市民1人あたりの行政コスト

経常行政コストを、平成27年3月31日現在の柳川市住民基本台帳人口69,084人で除して、市民1人あたりの経常行政コストを算出すると約37万円となっています。一方、1人あたり経常収益は約1万5千円となっています。

これらを差し引いた約35万5千円が、市民1人あたりの純経常行政コストとなります。

【表1】

区分	平成26年度	平成25年度
経常行政コスト	25,549百万円	24,868百万円
1人あたり経常行政コスト	37万0千円	35万6千円
経常収益	1,036百万円	924百万円
1人あたり経常収益	1万5千円	1万3千円
純経常行政コスト	24,513百万円	23,944百万円
1人あたり純経常行政コスト	35万5千円	34万3千円
(参考)年度末住民基本台帳人口	69,084人	69,846人

□ 行政コスト対有形固定資産(資産総額比率)

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対する経常行政コストの比率【表2】をみると、「福祉」はコストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「産業振興」は経常行政コストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

【表2】

(単位：千円、%)

平成26年度	有形固定資産 【A】	経常行政コスト 【B】	比率 【B/A】
生活インフラ・国土保全	44,078,806	2,340,111	5.31
教育	27,846,429	2,814,101	10.11
福祉	2,572,203	11,330,629	440.50
環境衛生	3,344,706	1,784,579	53.36
産業振興	14,507,033	3,161,643	21.79
消防	1,456,689	876,789	60.19
総務	4,827,673	2,572,854	53.29

平成25年度	有形固定資産 【A】	経常行政コスト 【B】	比率 【B/A】
生活インフラ・国土保全	42,445,947	2,258,077	5.32
教育	27,166,353	2,712,252	9.98
福祉	2,673,017	11,027,937	412.57
環境衛生	3,444,533	1,745,658	50.68
産業振興	14,770,533	3,104,711	21.02
消防	1,424,898	872,166	61.21
総務	4,855,614	2,428,681	50.02

③ 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

まず「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・起債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済などによる資金の出入りの状況が表示されます。

このように、資金収支計算書からは、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支剰余（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。結果的に、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の合計赤字が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

(2) 平成26年度の状況

1 経常的収支の部

社会保障給付が年々増加しており、約7,174百万円、その他人件費が約4,817百万円、物件費が約3,176百万円など、合計で約20,412百万円の経常的な支出があります。

これに対し、地方交付税が約9,680百万円、地方税が約6,173百万円、国県補助金等が約6,004百万円など、合計で約26,132百万円の日常行政サービスのための支出を賄う収入があります。

なお、地方債発行額として約1,093百万円が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として発行した臨時財政対策債の約1,081百万円、災害復旧のための地方債12百万円がその内訳となっています。

これらより、収入支出の差額約5,720百万円の黒字が、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

2 公共資産整備収支の部

支出には、地方自治体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出等、及び他会計への繰出金や補助費等のうち建設事業に充てられるものが計上されます。

柳川市の場合、公共資産整備に関する平成26年度の支出総額が約6,833百万円となっており、それに対する収入は、国県補助金等が約1,774百万円、地方債発行額が約2,521百万円、基金取崩額が約525百万円等、合計約4,850百万円となっております。

これらより、収入支出の差額が約1,983百万円の赤字となっておりますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

3 投資・財務的収支の部

支出には、地方債の償還額や、他会計の地方債償還に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額などが計上されます。

柳川市の場合、地方債償還額が約2,932百万円のほか、減債基金への積立額が約738百万円、財政調整基金への積立額が約89百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が約522百万円など、合計約4,814百万円が計上されています。

これに対し、収入には、貸付金回収額420百万円、公共資産等売却収入約28百万円など、合計約640百万円が計上されています。

これらより、収入支出の差額が約4,174百万円の赤字となっておりますが、これも一般財源で賄われたことを意味します。

4 総括

これらにより、柳川市では、平成26年度の収入総額が約31,622百万円、支出総額が約32,059百万円となり、差し引き約437百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は、約1,287百万円となっています。

④ 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた資産を表す部分ですので、この1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることとなります。

(2) 平成26年度の状況

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

柳川市では、平成26年度の純経常行政コストが約24,513百万円となっています。

それに対して収入は、地方税など経常的一般財源が約17,504百万円、経常的なコストに対する補助金が約7,779百万円、総額約25,283百万円となっており、差し引き約770百万円の黒字となっております。これは、純行政コストを、市税や普通交付税など、経常的な収入により賄っていることを示しています。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

柳川市では、災害復旧事業費の約144百千円のほか、公共資産の売却に伴う利益の約28百万円を計上しています。

3 科目振替

この項目は、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替の発生を表します。具体的には、以下のとおりです。

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表します。

柳川市では、約2,225百万円の一般財源が公共資産整備に、約534百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことを表します。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表します。

柳川市では、貸付金・出資金等の回収等による財源増により約1,663百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

③ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値の減少）に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

柳川市では、約3,798百万円のうち国県補助金等を財源とする約1,026百万円、一般財源等を財源とする約2,772百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。よって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賅われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還ということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

柳川市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債約1,895百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。

⑤ 総括

これらの純資産変動の結果、柳川市では全体として約765百万円の純資産の増加がありました。この内訳としては、公共資産等に投下された国県補助金等が約109百万円の増加、公共資産等に投下された一般財源等が約330百万円の増加、非拘束的な一般財源が約326百万円増加となっております。

3. 連結財務諸表について

①連結財務諸表の概要について

柳川市が行っている行政サービスには、先ほど説明した普通会計で行うもののほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密着した様々なものがあり、それぞれ「特別会計」において管理運営を行っています。

これらを踏まえると、市の財政状況を全体的に考える場合には、上記のような市が関係する会計をはじめ、出資等を行っている団体まで含めることが適当であるため、連結財務諸表では、普通会計を含めた「市の全ての会計」に、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター、独立行政法人まで加えることとされています。

②連結対象範囲について

本来、それぞれの会計ごと、一部事務組合ごとに財務諸表を作成し、そのうえで全てを連結させる必要がありますが、福岡県市町村職員組合、福岡県自治振興組合、福岡県南広域水道企業団、福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県介護保険広域連合、大川柳川衛生組合については、現時点（平成27年8月25日現在）では未作成、もしくは作成済みですが構成団体間の按分比率が未確定であるため、今回は連結を見送っています。

そのため、現時点で可能な限りの連結をした連結財務諸表を公表します。

今回、連結対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

(i) 自会計	
・普通会計（※1参照）	作成済。
・水道事業会計	作成済。
・下水道事業特別会計	作成済。
・国民健康保険特別会計	作成済。
・後期高齢者医療特別会計	作成済。
(ii) 一部事務組合	
・福岡県市町村職員組合	今回、見送り。
・福岡県自治振興組合	今回、見送り。
・福岡県南広域水道企業団	今回、見送り。
・福岡県後期高齢者医療広域連合	今回、見送り。
・福岡県介護保険広域連合	今回、見送り。
・柳川みやま土木組合	作成済。
・東山老人ホーム組合	作成済。
・有明広域葬斎施設組合	作成済。
・大川柳川衛生組合	今回、見送り。
・花宗太田土木組合	作成済。
(iii) 出資団体	
・柳川市土地開発公社	作成済。

③連結財務諸表（概略）

連結財務諸表の相互関係を表したものが、以下のとおりとなります。

資産形成に資するもの (普通建設事業、貸付金、基金 等)	全会計（歳入・歳出）	資産形成以外のもの (人的サービス、給付サービス 等)																				
↓		↓																				
【貸借対照表】		【行政コスト計算書】																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①資産 1,462億円</td> <td style="width: 50%;">②負債 516億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産 ③ = (① - ②) 946億円</td> </tr> <tr> <td>うち資金 131億円</td> <td></td> </tr> </table>	①資産 1,462億円	②負債 516億円		純資産 ③ = (① - ②) 946億円	うち資金 131億円			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">④経常行政コスト 369億円</td> <td style="width: 50%;">⑤経常収益 86億円</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト 51億円</td> <td>使用料・手数料 4億円</td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト 89億円</td> <td>分担金・負担金・寄付金 43億円</td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト 219億円</td> <td>保険料 24億円</td> </tr> <tr> <td>その他のコスト 10億円</td> <td>事業収益 14億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 1億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純経常行政コスト 283億円</td> </tr> </table>	④経常行政コスト 369億円	⑤経常収益 86億円	人にかかるコスト 51億円	使用料・手数料 4億円	物にかかるコスト 89億円	分担金・負担金・寄付金 43億円	移転支出的なコスト 219億円	保険料 24億円	その他のコスト 10億円	事業収益 14億円		その他 1億円		純経常行政コスト 283億円
①資産 1,462億円	②負債 516億円																					
	純資産 ③ = (① - ②) 946億円																					
うち資金 131億円																						
④経常行政コスト 369億円	⑤経常収益 86億円																					
人にかかるコスト 51億円	使用料・手数料 4億円																					
物にかかるコスト 89億円	分担金・負担金・寄付金 43億円																					
移転支出的なコスト 219億円	保険料 24億円																					
その他のコスト 10億円	事業収益 14億円																					
	その他 1億円																					
	純経常行政コスト 283億円																					
【資金収支計算書】		【純資産変動計算書】																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>経常的収支の部 60億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支の部 △20億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支の部 △46億円</td> </tr> <tr> <td>当年度資金（現金）増減額 △6億円</td> </tr> <tr> <td>期首資金（現金）残高 137億円</td> </tr> <tr> <td>期末資金（現金）残高 131億円</td> </tr> </table>	経常的収支の部 60億円	公共資産整備収支の部 △20億円	投資・財務的収支の部 △46億円	当年度資金（現金）増減額 △6億円	期首資金（現金）残高 137億円	期末資金（現金）残高 131億円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>純経常行政コスト △283億円</td> </tr> <tr> <td>一般財源（市税・交付税等） 176億円</td> </tr> <tr> <td>国県支出金 115億円</td> </tr> <tr> <td>その他 △5億円</td> </tr> <tr> <td>純資産当年度増減額 3億円</td> </tr> <tr> <td>期首純資産残高 943億円</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高 946億円</td> </tr> </table>	純経常行政コスト △283億円	一般財源（市税・交付税等） 176億円	国県支出金 115億円	その他 △5億円	純資産当年度増減額 3億円	期首純資産残高 943億円	期末純資産残高 946億円							
経常的収支の部 60億円																						
公共資産整備収支の部 △20億円																						
投資・財務的収支の部 △46億円																						
当年度資金（現金）増減額 △6億円																						
期首資金（現金）残高 137億円																						
期末資金（現金）残高 131億円																						
純経常行政コスト △283億円																						
一般財源（市税・交付税等） 176億円																						
国県支出金 115億円																						
その他 △5億円																						
純資産当年度増減額 3億円																						
期首純資産残高 943億円																						
期末純資産残高 946億円																						

※連結財務諸表の作成において、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の財務諸表を、修正や組み替える場合があります。

※連結対象団体の資産や負債は、市に帰属するものではありません。